

会計・開示ダイジェスト

会計及び開示を巡る動向 2023年2月号

No.23-03

有限責任 あずさ監査法人



会計・開示ダイジェストは、日本基準及びIFRS®会計基準等の会計及び開示の主な動向についての概要を記載したものです。

1. 企業会計基準委員会（ASBJ）及び日本公認会計士協会

【公開草案】

実務対応報告公開草案第64号「グローバル・ミニマム課税に対応する法人税法の改正に係る税効果会計の適用に関する当面の取扱い（案）」

本公開草案は、第211回通常国会に提出されている「所得税法等の一部を改正する法律」（以下、改正法人税法）案が法律として成立した場合を想定して、改正法人税法において創設される予定のグローバル・ミニマム課税に対応する法人税に係る規定について、改正法人税法の成立日以後に終了する年度（四半期）の決算に係る税効果会計の適用に関して当面の取扱いを示すことを目的として公表されています。本公開草案では、当面の間、改正法人税法の成立日以後に終了する連結会計年度及び事業年度の決算（四半期（連結）決算を含む）における税効果会計の適用については、税効果会計に係る会計基準の適用指針の定めにかかわらず、グローバル・ミニマム課税制度の影響を反映しないことが提案されています。

あずさ監査法人解説資料：[ポイント解説速報（2023年2月15日）](#)

2. 金融庁

今月、特にお知らせする事項はありません。

3. 法務省

今月、特にお知らせする事項はありません。

4. 国際会計基準審議会 (IASB)、IFRS解釈指針委員会 (委員会) 及び国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)

今月、特にお知らせする事項はありません。

5. 米国財務会計基準審議会 (FASB)

今月、特にお知らせする事項はありません。

■ 関連資料紹介

- [日本基準における「新リース会計」の開発動向](#)
- [IFRS会計基準年次財務諸表ガイドー開示例（2022年9月版）](#)
- [IFRS会計基準年次財務諸表ガイドー開示チェックリスト（2022年9月版）](#)

■ ソーシャルメディアのご紹介

リサーチ／報告書、解説記事、動画による解説など、KPMGの知見を集めた独自コンテンツを発信しています。

kpmg.com/jp/socialmedia



■ 会計・監査コンテンツアーカイブのご紹介

会計・監査コンテンツをトピック別、業種別で絞り込み、一覧表示することができます。

kpmg.com/jp/search-tool

The screenshot shows the KPMG search tool interface. It features a search bar at the top with the KPMG logo. Below the search bar, there are several filter categories: '年' (Year) with options from 2018 to 2012 and '以前'; '会計基準' (Accounting Standards) with options for Japanese, International, IFRS, and US GAAP; 'トピックス' (Topics) with various sub-topics like '基準全般', '適用', '報告', etc.; '業種' (Industry) with options like '建設', '小売', '製造', etc.; and 'タイトル' (Title) with a search input field. At the bottom, there is a search button and a pagination indicator showing '1 - 10件 / 1147件' and '10件' per page.

■ KPMG Japan Insight Plusのご紹介

<https://kpmg.com/jp/ja/home/campaigns/2022/04/insight-plus.html>

この度、KPMGジャパンは、KPMGジャパンのセミナーや、動画コンテンツを会員限定で提供するウェブサイト「KPMG Japan Insight Plus」を開発いたしました。

KPMGジャパンのナレッジを、ビジネストピック別にご紹介しているほか、会員登録の際にご興味のあるトピックを選択いただくと、その内容が定期的にメールにて配信されるサービスもご提供しています。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

azsa-accounting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確性は保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここに記述された情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査したうえで提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません。(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IAS®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。

各基準についてのより詳細な情報、過去情報は、あずさ監査法人のウェブサイトをご確認ください。

- [あずさ監査法人トップページ\(Link\)](#)
- [日本基準 \(Link\)](#)
- [修正国際基準 \(Link\)](#)
- [IFRS会計基準 \(Link\)](#)
- [米国基準 \(Link\)](#)